

令和4年度経営計画

<p><b>業務環境</b></p>	<p>県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、依然として厳しい状態が続いており、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は予断を許さない状況にある。政府の経済対策に基づく各種支援策により持ち直しに向かうことが期待される一方で、感染収束の見通し次第では下振れするリスクもあり、原油価格や原材料価格の高騰などが経営に及ぼす影響が懸念される。また、経営者の高齢化や後継者不足など中小企業・小規模事業者が抱える課題は多く、引き続き資金繰り支援に全力で取り組むとともに、創業支援、経営改善支援、事業承継支援など、各々の事業者の実情に応じた決め細やかな支援を行っていく必要がある。</p>				
<p><b>業務運営方針</b></p>	<p><b>保証部門</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関と連携した資金繰り支援</li> <li>・政策的保証制度の提案</li> <li>・目利き審査能力の向上</li> </ul>	<p><b>経営支援部門</b></p> <p>経営支援(創業支援、経営改善支援、再生支援、事業承継支援)の取り組み強化</p>	<p><b>期中管理部門</b></p> <p>期中管理の徹底</p>	<p><b>回収部門</b></p> <p>求償権管理の効率化</p>	<p><b>その他間接部門</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス管理態勢の強化</li> <li>・人材育成の充実</li> <li>・効果的な広報活動の実施</li> <li>・業務効率化への取り組み(デジタル化推進)</li> </ul>
<p><b>現状認識</b></p>	<p>新型コロナウイルス感染症が県内中小企業・小規模事業者の経営に及ぼしている影響は甚大で、未だ収束が見えないなか信用補完制度を通じた信用供与の重要性は増しており、保証対応の迅速かつ丁寧な取り組みを継続していく必要がある。また、ウイズコロナ・ポストコロナ対策としては伴走型の企業支援が重要であり、中小企業者の経営改善に繋がる保証制度の利用促進を図り、金融機関が信用保証に過度に依存せず積極的に事業性評価を行い適時適切な経営支援を行うように、金融機関の適切なリスク分担を前提とした保証対応に取り組むことが必要と考える。</p>	<p>多くの県内中小企業・小規模事業者が新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、金融機関や各支援機関と連携しハブ機関としての機能を発揮することで、これまで以上に新たな事業の創出や既存の中小企業・小規模事業者の営業継続を促し、地方創生に一層の貢献を果たしていく必要がある。また、このような状況下、経営支援業務を担う人材の育成や、同業務に関する定量的な効果検証等の実施により、更なる充実した経営支援の提供を図ることが必要と認識している。</p>	<p>経営支援の取り組み強化や期中管理の徹底、返済猶予等の柔軟な対応により延滞発生は低位で推移している。しかし、後継者難や経営者の高齢化に伴い休業・解散となる事業者や、返済猶予を繰り返している事業者の息切れ倒産、更に新型コロナウイルス感染症の影響に耐え切れず事業継続を断念する事業者等の延滞が増加してきている可能性がある。このような状況から金融機関との連携を一層強化し期中管理の徹底に努めていく必要があると認識している。</p>	<p>無担保・第三者保証人を付さない債権や破産等により債務者等と直接交渉が出来ない債権の増加等から回収環境は一段と厳しさを増している。またサービス休止に伴い限られたマンパワーにより最大限の回収効果を発揮する必要がある。このような状況から、管理コストを考慮した取組み・スタンスを取り入れ、効率性を重視した管理回収を図る方向にシフトしながら回収業務を進めて行く。</p>	<p>公共的使命と社会的責任を果たし、地域社会からの揺ぎない信頼確立のためコンプライアンス管理態勢の強化、個人情報保護の徹底、各種リスクの軽減を図るためリスク管理態勢の強化に取り組んで行く必要がある。また、総合的な支援機関として中小企業・小規模事業者の多様なニーズに迅速かつ的確に対応するため、情報発信や人材育成、業務効率化を継続的に進めていくことが重要である。</p>
<p><b>具体的な課題</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①金融機関と連携した資金繰り支援</li> <li>②政策的保証制度の提案</li> <li>③目利き審査能力の向上</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①創業支援への積極的な取り組み</li> <li>②経営改善支援・再生支援・事業承継支援への取り組み強化</li> <li>③経営支援業務の担い手の育成</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①延滞管理の徹底</li> <li>②事故の早期把握</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①効率性を重視した回収への早期着手</li> <li>②適正な回収方針の決定と実行</li> <li>③管理事務停止・求償権整理の促進</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①コンプライアンス管理態勢の強化</li> <li>②人材育成の充実</li> <li>③各種リスク管理態勢の強化</li> <li>④個人情報保護の徹底と個人データの適正管理</li> <li>⑤反社会的勢力等への取り組み</li> <li>⑥効果的な広報活動の実施</li> <li>⑦業務の効率化への取り組み(デジタル化推進)</li> </ol>
<p><b>課題解決のための方策</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①企業のライフステージに応じたプロパー融資と保証付融資の適切なリスク分担。</li> <li>②プロパー融資の支援状況に着目した審査体制の継続。</li> <li>③金融機関との勉強会を通じ、適切なリスク分担の認識共有に努めていく。</li> <li>④創業関連特例の提案。</li> <li>⑤小口零細企業保証の提案。</li> <li>⑥経営改善型保証制度の提案。【経営力強化保証、短期継続型保証制度、伴走支援型特別保証制度、事業再生計画実施関連保証(感染症対応型)制度】</li> <li>⑦事業承継特別保証制度等の提案。</li> <li>⑧協調融資保証制度の提案。</li> <li>⑨内部研修による審査能力向上。</li> <li>⑩外部研修による審査能力向上。</li> <li>⑪事前審議体制を通じた審査能力向上(OJT)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①関係機関と連携した個別支援の実施。</li> <li>②創業チャレンジを促すためのセミナー開催、創業に関する有益な情報提供等により、創業マインドの醸成を図る。</li> <li>③創業後の事業継続・事業発展のため、フォローアップ支援を実施する。</li> <li>④金融機関等との連携を通じて、中小企業者が必要とする各種支援を実施するほか、新型コロナウイルス感染症対応資金利用先等のフォローアップ支援に努める。</li> <li>⑤再生局面において、個々の中小企業の状況を勘案しつつ、回収業務も含め、きめ細やかな対応を実施する。</li> <li>⑥関係機関と連携し個別支援を行うほか、承継機運の醸成に努める。</li> <li>⑦経営支援業務に必要なスキルを習得すべく、関係機関と連携を図り担い手の育成に努める。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①金融機関との勉強会を通じ連携を強化し、債権管理の重要性の認識共有を図る。</li> <li>②延滞企業の現況を把握することにより早期調整に努める。</li> <li>③事故案件の早期把握に努め調整業務に着手する。また、金融機関に対し期中管理の徹底と代位弁済の抑制、早期の情報提供と督促管理の強化を要請する。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①代位弁済直後から初動を徹底し督促等の強化及び法的請求への着手により回収に努める。</li> <li>②担保物件任意処分の促進及び進捗が見られない案件は競売手続きを図る。</li> <li>③定期回収先の管理を強化し、現況再確認のうえ増額交渉に努めるとともに、保証債務免除等により一括回収の推進を図る。</li> <li>④管理事務停止及び求償権整理を適切に処理し、求償権管理事務の効率化に努める。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①コンプライアンス・プログラムに基づき役員の巡回時及び会議等での啓蒙活動を継続的に実施していくとともに担当部署における研修等により従業員の意識の共有化と統一化を図る。また、浸透状況の把握を継続し、結果に基づき改善に努める。</li> <li>②外部研修への積極的参加等による業務に有効な資格取得の促進及び内部研修の充実による能力向上を図る。</li> <li>③効果的な内部監査の実施により事務の厳正化を図るとともに規程等の見直しにより事務処理の改善を図る。</li> <li>④個人情報保護に対する従業員の意識向上を図り、個人データ取扱状況の点検並びに内部監査により情報漏洩防止を図るとともに、情報の適切な管理に努める。</li> <li>⑤警察、暴力追放県民センター、弁護士等との連携強化により情報収集に努めるとともに、当協会内での適正な情報共有を図る。また外部講師などによる内部研修の実施により反社会的勢力等の排除に取り組んでいく。</li> <li>⑥ホームページやSNS、マスメディア等の活用、季刊誌の発行などにより情報発信を行い当協会の認知度向上を図る。</li> <li>⑦金融機関と調整の上、保証書電子化を進める。また保証申込業務電子化への取り組みについて情報収集に努め、金融機関と情報共有しながら具体化に向け準備を進める。</li> </ol>

## 事業計画

(単位：百万円、%)

	令和4年度 計画	令和3年度 実績	対前年度 実績比
保証承諾	75,000	73,785	101.6
保証債務残高	269,000	278,043	96.7
保証債務平均残高	273,000	282,971	96.5
代位弁済	3,500	1,349	259.5
実際回収	700	755	92.7
求償権残高	370	162	228.4